

## H21.10.21実施 事業仕分けの結果と各評価者のコメント

結果欄において+1は、同数のためコーディネーターが仕分けに参加したもの。

事業名等	結果		仕分けに対する意見
1 交通災害共済事務	2	不要	事業開始時と比べて死亡原因等が大きく変化している中で、交通事故のみで共済を運営する必要は少ない。 行政で行う事業でない。 民間でも実施可能。システムは評価できるが、社会的役割を考えると別の問題(失業等)にシフトすべき。 事業は町民に必要。安い掛け金で安心ができ、ニーズも高い。業務効率をUPし、交付金の増や掛け金ダウンの検討をすべき。 サービス内容を抜本的に改善することをまず優先する必要がある。
	2	民間等	
		国・県	
	2+1	町継続(改善)	
2 納税組合運営費補助金		町継続(現行)	全国的な動向、止めた場合の影響等を調査し、説明すべき。また、コミュニティ維持の補助であれば、別の事業を検討すべき。 補助金継続にあたっては、事務費を適正に取扱うべき。監査実施が4組合とは、あまりに少ない。 口座振替率77%あり組合がなくても継続できる。滞納整理対策を別途強化、個人情報保護対策、徴収事務のシンプル化すべき。 加入者と非加入者との平等性が失われている。補助金の使途が問題。口座振替が増加し、納税組合の意義は終わっている。 メリットが感じられず、かえってデメリットが見られる。組合によるプライバシーの問題は軽視できない。
	6	不要	
		民間等	
		国・県	
		町継続(改善)	
3 健康福祉センターと健康増進センターの維持管理		町継続(現行)	施設管理・貸館事業が主であれば、指定管理者制度を検討すべき 施設の必要性、特性がはっきりしない。人員配置、用途等、他の施設を含め再考すべき。 業務を一本化し、どちらかの機能を廃止すべき。町民利用を増やし、使用料収入の増額を図るべき。 施設の位置付け、内容、人員配置の考え方があいまい。健康管理とするなら、保健師の配置が必要。 将来的には施設統合して、機能強化すべき。
		不要	
		民間等	
		国・県	
	6	町継続(改善)	
4 外出支援サービス事業		町継続(現行)	地域公共交通の中でユニバーサル化を推進すべき。事業単独では不要。 対象病院が限定されるのであれば、病院による送迎を検討し、その補助金とすべき。 町が調整に入る必要性は薄く、民間で可能。その場合に補助金を出せばよい。1人1,600円の手出しが妥当か検討を要する。 NPO等に任せ、町はかかわらない仕組みとすべき。通院だけでなく利用範囲を広げる検討をすべき。 地域交通の不便さから、サービス継続は必要。効率のよい配送、利用者対応などサービス向上すべき。
	1	不要	
	4	民間等	
		国・県	
5 農業集落排水施設の維持管理		町継続(現行)	施設の設置意図がはっきりしない。公共下水接続のメリットがわからない。よって、現行を続けるしかない。 国と強力で交渉して追加負担(補助金返還、跡地整備等)が発生しないようにして、公共下水道と接続すべき 公共下水に接続し、効率的な維持管理とすべき。再利用(地域活性化)には検討が必要。 過去の経緯を明確にし、事業の取り組みに対する考え方等を反省をすべき。 公共下水への接続は避けがたい。国の制度が不明確であり、国への協議を進めるべき。
		不要	
		民間等	
		国・県	
	5	町継続(改善)	
6 道路除雪事業		町継続(現行)	低コスト化への努力と、住民自ら除雪するための機器の貸し出し等を検討し、除雪範囲の低減をはかるべき。(例 盛岡市) 重複をさけるべき。また財源を与え地域での判断でやっていくのが望ましい。 国・県・町の連携を良くし、可能であれば一本化が臨まれる。町民の除雪ボランティアを確保すべき。 地域で大型機械を保有している人に協力を求めるべき。除雪道の見直しも必要。 除雪は必要で、現行継続するしかない。改善点も見つからない。
		不要	
		民間等	
		国・県	
	4	町継続(改善)	
7 学校給食センター管理運営		町継続(現行)	学食制、申込み制など検討もありえる。 滞納で他の保護者の支払い分を活用するのは不適切。早めの対応をしなければならない。 統合後は可能な部分を民間委託し効率化を図る。人口減少に伴い、保育所も対象に広げればよい。 統合に向け、業務や経費がどう効率化されるか、周知する必要がある。 統合的な運営をすべき。臨職中心とする場合、その身分、処遇の安定について配慮すべき。
		不要	
	1	民間等	
		国・県	
8 移動図書館事業		町継続(現行)	学校図書館への配本、過疎地限定での配本、検索端末の配布等、時代にあった図書館の形にすべき 偏った利用者であり、インターネット利用、図書室利用もある。移動図書館に代わる手段を考え、廃止とすべき。 真に必要な対象を精査した上で、必要な対策を講じるべきだが、現状では必要性が感じられない。 巡回先に健康診断や子育てサークルなど、他にニーズがある場所も追加すべき。 住民のニーズを把握し、効率的な運用を図る。車の更新は、十分検討をすべき。
	3+1	不要	
		民間等	
		国・県	
	3	町継続(改善)	